

Computer Report

Vol. 54 No. 5 5月号 (通巻 716号)

はじめの言葉

■あまりにも残酷で痛ましい海難事故が隣国沿岸で発生した。修学旅行中の高校生を中心に多くの犠牲者を出した。事故後の報道により、人災事故だと断定できる事実が次々と明らかにされている。積載制限量の三倍の積み荷だったこと、客室増設の改造船だったこと、船長以下乗組員のほとんどが外注要員だったこと、不正な操船運行状態だったこと、船長以下が乗客救助をせず現場逃亡していたことなど、信じがたい事実が報告されている。

■隣国の海難事故とあって、日本政府レベルで海上保安庁の救援作業の提供を打診したが、韓国政府は拒否したとも伝えられる。具体的にどういうやり取りがあったか、どういう理由での救援拒否であったかは別として、領土問題、従軍慰安婦問題などが障壁になっていたとも観測できる。聞くところによると、日本には世界に冠たる海難救助方法を展開できる技術力を持っていると言われていただけに、誠に残念至極、遺憾なことである。

■日本の新幹線ビジネスが、海外市場での受注合戦で成果を挙げている。それは単に車輛提供としての新幹線ビジネスではなく、安全な運行ノウハウ／運用管理システムの提供も含めたものとなっているのは周知のとおり。日本における新幹線運行が、開業以来、大きな事故もなく安全に実行されていることが世界市場でも認知され、高く評価されてきている。文字通り、日本が世界に誇るトータルシステムビジネスの一例である。

■JR のトータルな鉄道システムは、座席予約のみどりの窓口サービスから、車輛の安全運行までの範囲にとどまらない。昨今では、スイカシステムの導入で、旅客者の運賃精算から駅構内および関連施設での物品購入や食事代金の支払いなど一般消費行動の状況把握／証跡管理に至る範囲にまで進化してきている。これも衆知のとおりである。こうして得られた情報の第三者提供が一部問題になるまでに至っている。

■JR のトータル情報システムによって収集される情報蓄積と運用管理のあり方が改めて問題になったのは、収集される情報が限りなく個人情報に関わるものとの疑義からだと思われる。公共交通システムである限り、情報収集の大義は「旅客者の安全確保のため」でなくてはならない。第三者提供で提起された問題の行方は今後の展開を注目していきたい。確かなことは、技術論的にできることと、やっていいこととは異なることだ。

■インターネット上で飛び交う情報も含めて、収集された情報をビッグデータと称して、その分析活用を喧伝する動きが活発化している。公開された様々な情報を分析する作業を活用することに異議を唱えるつもりはないが、スイカシステムによって収集された消費者行動データを外部の第三者に無制限で提供するという行為は一考の余地がある。集まったデータだからといって、勝手にいかようにでもしていいということではない。

■データベースビジネスの醍醐味は、アクセスが多くて、手数料ビジネスが成り立つというだけでない。誰が、どのような情報に、どのタイミングでアクセスしているかを知ることができることだという。アクセス者からもたらされる「カウンター情報の入手」である。海外での新幹線ビジネスでは、鉄道システム販売後の運行／運用管理のサポートサービスまで含まれているという。そこから得られる情報入手まで視野にあるか。(藤見)